

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による物価・エネルギー価格高騰などに対する政策効果や、夏場の新型コロナウイルス感染症再拡大に対する厳しい行動制限の見送りなどを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れリスクや円安の急速な進行による原材料価格の高騰などから、先行きの不透明感が高まりました。

地元経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響などによる下押し圧力は残るものの、電子部品・デバイスの生産が高水準で推移し、自動車産業は部品供給の影響を受けつつも改善するなど、生産活動や個人消費の持ち直しの動きとともに、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸出金利の増加等を主因として、前年同期比8億48百万円増加して80億90百万円となりました。一方、経常費用は、与信関係費用の減少等を主因として、前年同期比1億15百万円減少して49億59百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比9億64百万円増加して31億31百万円、中間純利益は前年同期比7億63百万円増加して22億96百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施したものの、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比33億円減少して1兆2,872億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比600億円増加して1兆3,312億円となりました。

有価証券は、社債は増加したが、株式の減少を主因として、中間期末残高は、前年同期末比27億円減少して507億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
預金残高	11,232	11,905	11,753	11,031	12,055
貸出金残高	12,426	12,712	13,312	12,572	12,887
有価証券残高	431	534	507	485	517
純資産額	1,036	1,086	1,034	1,098	1,037
総資産額	14,183	14,913	15,464	14,567	15,422
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	274人	259人	396人	272人	235人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.01%	11.09%	10.24%	11.21%	10.49%

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	7,707	7,242	8,090	17,496	14,974
業務純益	2,051	2,127	3,077	4,382	4,736
経常利益	1,933	2,167	3,131	7,220	1,837
中間 (当期) 純利益	1,505	1,533	2,296	5,294	240

(単位：円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	103,681,084.28	108,668,877.14	103,467,456.88	109,833,205.02	103,743,667.58
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	1,505,846.77	1,533,519.08	2,296,704.40	5,294,543.73	240,517.08
1株当たり年間配当額	-	-	-	1,713,650.74	2,325,482.97
1株当たり中間配当額	552,515.26	1,150,451.95	1,149,711.80	-	-

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期	
資産の部	現金預け金	121,101	116,463	
	有価証券	53,432	50,787	
	貸出金	1,271,275	1,331,287	
	外国為替	9,729	11,907	
	その他資産	11,129	14,609	
	有形固定資産	19,015	18,709	
	無形固定資産	898	833	
	前払年金費用	1,223	1,456	
	支払承諾見返	14,451	14,663	
	貸倒引当金	△10,874	△14,298	
	資産の部合計	1,491,382	1,546,419	
	負債の部	預金	1,190,566	1,175,398
		譲渡性預金	100,027	111,886
		コールマネー	28,578	73,011
借入金		36,671	51,594	
外国為替		2	29	
その他負債		4,654	9,365	
退職給付引当金		1,231	1,229	
役員株式給付引当金		99	41	
睡眠預金払戻損失引当金		32	17	
繰延税金負債		2,939	2,267	
再評価に係る繰延税金負債		3,458	3,446	
支払承諾		14,451	14,663	
負債の部合計		1,382,714	1,442,952	
純資産の部		資本金	10,000	10,000
		利益剰余金	77,702	76,406
		株主資本合計	87,702	86,406
	その他有価証券評価差額金	13,198	9,319	
	土地再評価差額金	7,767	7,741	
	評価・換算差額等合計	20,965	17,060	
	純資産の部合計	108,668	103,467	
負債及び純資産の部合計	1,491,382	1,546,419		

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
経常収益	7,242	8,090
資金運用収益	5,871	6,362
うち貸出金利息	5,600	5,978
うち有価証券利息配当金	231	313
役務取引等収益	958	992
その他業務収益	197	497
その他経常収益	213	238
経常費用	5,074	4,959
資金調達費用	149	371
うち預金利息	110	104
役務取引等費用	661	645
その他業務費用	6	-
営業経費	3,397	3,467
その他経常費用	859	474
経常利益	2,167	3,131
特別損失	154	45
税引前中間純利益	2,013	3,086
法人税、住民税及び事業税	627	289
法人税等調整額	△147	500
法人税等合計	480	789
中間純利益	1,533	2,296

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	1,132	260	59,189	16,748	77,330	87,330
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	1,132	260	59,189	16,748	77,330	87,330
当中間期変動額							
利益準備金の積立		232			△232		-
剰余金の配当					△1,161	△1,161	△1,161
中間純利益					1,533	1,533	1,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	232	-	-	140	372	372
当中間期末残高	10,000	1,364	260	59,189	16,888	77,702	87,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,735	7,767	22,502	109,833
会計方針の変更による累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,735	7,767	22,502	109,832
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△1,161
中間純利益				1,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,536	-	△1,536	△1,536
当中間期変動額合計	△1,536	-	△1,536	△1,164
当中間期末残高	13,198	7,767	20,965	108,668

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	1,594	260	59,189	14,240	75,285	85,285
当中間期変動額							
利益準備金の積立		235			△235		-
剰余金の配当					△1,175	△1,175	△1,175
中間純利益					2,296	2,296	2,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	235	-	-	886	1,121	1,121
当中間期末残高	10,000	1,829	260	59,189	15,127	76,406	86,406

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,716	7,741	18,458	103,743
当中間期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△1,175
中間純利益				2,296
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,397	-	△1,397	△1,397
当中間期変動額合計	△1,397	-	△1,397	△276
当中間期末残高	9,319	7,741	17,060	103,467

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,013	3,086
減価償却費	309	291
減損損失	-	42
貸倒引当金の増減(△)	260	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	△9
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	△67
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	△4
資金運用収益	△5,871	△6,362
資金調達費用	149	371
有価証券関係損益(△)	4	-
為替差損益(△は益)	△0	△1
固定資産処分損益(△は益)	5	3
貸出金の純増(△)減	△14,066	△42,494
預金の純増減(△)	87,446	△30,139
譲渡性預金の純増減(△)	13,330	23,688
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,061	14,961
コールマネー等の純増減(△)	△66,588	△7,815
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,382	1,504
外国為替(資産)の純増(△)減	2,126	783
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△20
退職給付制度改定損	148	-
資金運用による収入	5,854	6,331
資金調達による支出	△149	△203
その他	△1,389	13,117
小計	22,288	△22,566
法人税等の支払額	△1,731	△928
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,556	△23,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,424	△1,724
有価証券の売却による収入	2	-
有価証券の償還による収入	372	630
有形固定資産の取得による支出	△107	△30
無形固定資産の取得による支出	△126	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,283	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,161	△1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,112	△25,914
現金及び現金同等物の期首残高	105,075	140,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,187	114,547

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先、特に信用リスクが大きく、債権額及び償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループをグループ通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い）

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に從っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による与信費用への影響は、定許では積極的な資金支援等により低水準に抑えられておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により不確実性が高まっている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を算定しております。

なお今後、新型コロナウイルス感染症拡大が一層長期化、又は一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は33,664百万円であります。

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,469百万円
危険債権額	17,613百万円
三月以上延滞債権額	392百万円
貸出条件緩和債権額	1,965百万円
合計額	27,441百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に從った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,243百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3百万円
有価証券	13,380百万円
貸出金	58,548百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,468百万円
借入金	50,000百万円
また、その他資産には、為替決済の担保、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	187百万円
公金事務取扱担保金	6百万円
為替決済の担保	6,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は84,524百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが75,798百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 8,101百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,520百万円です。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額447百万円を含んでおります。
2. 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
福岡県内	営業用	建物	42百万円
合計			42百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物（処分費用を含む）42百万円です。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	1,175百万円	1,175,031.02円	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,149百万円	利益剰余金	1,149,711.80円	2022年9月30日	2022年11月28日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	116,463百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△1,912百万円
現金及び現金同等物	114,547百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	19,501	19,504	2
その他有価証券	29,559	29,559	—
(2) 貸出金	1,331,287		
貸倒引当金（*1）	△14,157		
	1,317,129	1,321,240	4,111
資産計	1,366,190	1,370,304	4,114
(1) 預金	1,175,398	1,175,436	38
(2) 譲渡性預金	111,886	111,889	3
(3) 借入金	51,594	51,583	△11
負債計	1,338,878	1,338,908	29
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	311	311	—
デリバティブ取引計	311	311	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	633
②組合出資金（*2）	1,093

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,777百万円
有価証券有税償却	116
減価償却費	51
減損損失	37
その他	203
繰延税金資産小計	4,186
評価性引当額	△1,401
繰延税金資産合計	2,784
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,921
連結間デリバティブ損益	947
固定資産圧縮積立額	113
退職給付引当金	69
繰延税金負債合計	5,051
繰延税金負債の純額	2,267百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間
役務取引等収益	781
預金・貸出業務	244
為替業務	225
証券関連業務	84
代理業務	5
保護預り・貸金庫業務	17
その他の業務	202
その他経常収益	120
顧客との契約から生じる経常収益	901
上記以外の経常収益	7,188
外部顧客に対する経常収益	8,090

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	103,467,456円88銭
1株当たりの中間純利益金額	2,296,704円40銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年1月22日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 嘉藤 晃玉

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			3			2
	5,677	197	5,871	5,822	542	6,362
資金調達費用			3			2
	116	36	149	106	267	371
資金運用収支	5,561	160	5,722	5,715	275	5,990
役務取引等収益	935	22	958	965	26	992
役務取引等費用	656	4	661	640	5	645
役務取引等収支	278	18	297	325	21	346
その他業務収益	-	200	197	51	456	497
その他業務費用	8	-	6	-	10	-
その他業務収支	8	200	191	51	446	497
業務粗利益	5,832	378	6,210	6,091	743	6,834
業務粗利益率	0.83	1.58	0.87	0.84	2.51	0.92

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	2,127	3,077
実質業務純益	2,679	3,385
コア業務純益	2,679	3,385
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,679	3,385

- (注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。
 2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(21,970)			(21,618)		
		1,390,296	47,524	1,415,851	1,430,101	59,040	1,467,523
	受取利息	(3)			(2)		
		5,677	197	5,871	5,822	542	6,362
	利回り	0.81	0.82	0.82	0.81	1.83	0.86
資金調達勘定	平均残高		(21,970)			(21,618)	
		1,322,737	47,131	1,347,899	1,360,626	58,335	1,397,343
	支払利息		(3)			(2)	
		116	36	149	106	267	371
	利回り	0.01	0.15	0.02	0.01	0.91	0.05

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期1,419百万円、2022年度中間期1,858百万円)を控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期18百万円、2022年度中間期23百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	435	34	469	162	57	218
	利率による増減	△355	△28	△382	△17	287	271
	純増減	79	6	86	144	345	490
支払利息	残高による増減	9	6	12	2	10	5
	利率による増減	△56	△47	△99	△12	219	215
	純増減	△47	△40	△87	△9	230	221

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	－	197	197	－	456	456
国債等債券売却損益等	－	－	－	－	－	－
その他	△8	2	△6	51	△10	40
合計	△8	200	191	51	446	497

■ OHR

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
OHR	56.85	50.46

(注) OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	6,300	6,337	37	2,400	2,415	15
	社債	8,685	8,785	99	8,828	8,889	61
	小計	14,985	15,123	137	11,228	11,304	76
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,270	1,269	△0	6,090	6,025	△64
	社債	135	135	△0	2,183	2,175	△8
	小計	1,405	1,405	△0	8,273	8,200	△73
合計		16,391	16,528	137	19,501	19,504	2

2. 子会社株式及び関連会社株式

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度中間期			2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,429	11,335	19,093	25,252	11,239	14,012
	債券	2,807	2,512	295	2,237	2,030	206
	国債	2,098	1,806	291	2,011	1,805	205
	地方債	552	549	2	150	150	0
	社債	157	156	1	75	75	0
	小計	33,237	13,848	19,389	27,489	13,270	14,219
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,403	3,058	△654	2,069	3,051	△981
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	2,403	3,058	△654	2,069	3,051	△981
合計		35,641	16,906	18,734	29,559	16,321	13,237

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金は上表には含まれておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
評価差額	18,772	13,240
その他有価証券	18,772	13,240
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	5,573	3,921
その他有価証券評価差額金	13,198	9,319

(注) 市場価格のない組合出資金等の評価差額（2021年度中間期37百万円、2022年度中間期3百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載していません。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	8,409	8,409	△13	△13	15,602	15,602	△1,156	△1,156
		受取変動・支払固定	8,409	8,409	243	243	15,602	15,602	1,546	1,546
合計		-	-	229	229	-	-	390	390	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度中間期				2022年度中間期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	3,852	258	△108	△108	4,882	225	△92	△92
		買建	1,772	-	64	64	2,998	-	19	19
	通貨オプション	売建	48,165	34,697	△1,016	406	117,889	85,874	△2,519	390
		買建	48,165	34,697	1,014	△65	117,889	85,874	2,513	212
合計		-	-	△45	298	-	-	△79	530	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		2021年度中間期	2022年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.29	0.41
	中間純利益率	0.27	0.30
資本利益率	経常利益率	4.50	6.66
	中間純利益率	4.18	4.88

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.81	0.82	0.82	0.81	1.83	0.86
資金調達原価	0.52	0.99	0.54	0.50	1.32	0.54
総資金利鞘	0.29	△0.16	0.28	0.31	0.51	0.32

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	96.15	406.17	98.50	99.87	513.61	103.41
	中間期中平均	99.76	373.98	101.85	103.73	400.28	106.57
預証率	中間期末	4.17	—	4.14	3.97	—	3.94
	中間期中平均	2.37	—	2.35	3.03	—	3.00

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,949 (50.3)	— (—)	5,949 (49.9)	5,684 (48.8)	— (—)	5,684 (48.3)
有利息預金	5,109 (43.2)	— (—)	5,109 (42.9)	4,814 (41.3)	— (—)	4,814 (40.9)
定期性預金	5,783 (48.9)	— (—)	5,783 (48.5)	5,887 (50.5)	— (—)	5,887 (50.0)
固定金利定期預金	5,765 (48.8)	— (—)	5,765 (48.4)	5,871 (50.4)	— (—)	5,871 (49.9)
変動金利定期預金	18 (0.1)	— (—)	18 (0.1)	15 (0.1)	— (—)	15 (0.1)
その他の預金	74 (0.6)	97 (100.0)	172 (1.4)	71 (0.6)	110 (100.0)	182 (1.5)
計	11,807 (100.0)	97 (100.0)	11,905 (100.0)	11,643 (100.0)	110 (100.0)	11,753 (100.0)
譲渡性預金	1,000	—	1,000	1,118	—	1,118
合 計	12,808	97	12,905	12,762	110	12,872

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,697 (50.6)	— (—)	5,697 (50.2)	5,484 (49.1)	— (—)	5,484 (48.6)
有利息預金	4,939 (43.9)	— (—)	4,939 (43.5)	4,711 (42.1)	— (—)	4,711 (41.7)
定期性預金	5,521 (49.1)	— (—)	5,521 (48.7)	5,660 (50.6)	— (—)	5,660 (50.1)
固定金利定期預金	5,502 (48.9)	— (—)	5,502 (48.5)	5,643 (50.5)	— (—)	5,643 (50.0)
変動金利定期預金	18 (0.1)	— (—)	18 (0.1)	16 (0.1)	— (—)	16 (0.1)
その他の預金	23 (0.2)	93 (100.0)	117 (1.0)	21 (0.1)	117 (100.0)	139 (1.2)
計	11,243 (100.0)	93 (100.0)	11,336 (100.0)	11,166 (100.0)	117 (100.0)	11,283 (100.0)
譲渡性預金	1,018	—	1,018	967	—	967
合 計	12,261	93	12,355	12,133	117	12,250

(注) () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2021年度 中間期	固定金利定期預金	1,452	1,411	2,040	581	231	48	5,765
	変動金利定期預金	1	2	3	6	2	1	18
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,453	1,413	2,044	588	233	50	5,783
2022年度 中間期	固定金利定期預金	1,446	1,555	2,124	609	92	43	5,871
	変動金利定期預金	1	1	2	4	3	1	15
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,448	1,557	2,126	613	95	45	5,887

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
個人預金	5,688	(47.8)	5,751	(48.9)
法人預金	4,682	(39.3)	4,751	(40.4)
その他	1,534	(12.9)	1,251	(10.6)
合 計	11,905	(100.0)	11,753	(100.0)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	121 (0.9)	23 (5.8)	144 (1.1)	98 (0.77)	34 (6.1)	133 (1.0)
証書貸付	9,841 (79.9)	374 (94.1)	10,215 (80.3)	10,199 (80.0)	531 (93.8)	10,730 (80.6)
当座貸越	2,311 (18.7)	— (—)	2,311 (18.1)	2,406 (18.8)	— (—)	2,406 (18.0)
割引手形	41 (0.3)	— (—)	41 (0.3)	42 (0.3)	— (—)	42 (0.3)
合計	12,315 (100.0)	397 (100.0)	12,712 (100.0)	12,746 (100.0)	565 (100.0)	13,312 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	137 (1.1)	14 (4.1)	151 (1.2)	102 (0.8)	42 (9.0)	144 (1.1)
証書貸付	9,800 (80.1)	336 (95.8)	10,137 (80.5)	10,096 (80.2)	428 (90.9)	10,524 (80.6)
当座貸越	2,253 (18.4)	— (—)	2,253 (17.9)	2,342 (18.6)	— (—)	2,342 (17.9)
割引手形	42 (0.3)	— (—)	42 (0.3)	44 (0.3)	— (—)	44 (0.3)
合計	12,233 (100.0)	351 (100.0)	12,584 (100.0)	12,586 (100.0)	470 (100.0)	13,056 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
2021年度 中間期	変動金利	/	469	415	364	1,936	/
	固定金利		1,259	1,320	881	2,580	
	合計		3,484	1,728	1,735	1,245	
2022年度 中間期	変動金利	/	527	398	436	2,152	/
	固定金利		1,532	1,205	818	2,562	
	合計		3,678	2,059	1,604	1,255	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
設備資金	6,129	(48.2)	6,721	(50.4)
運転資金	6,583	(51.7)	6,591	(49.5)
合計	12,712	(100.0)	13,312	(100.0)

(注) () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	12,712	(100.0)	13,312	(100.0)
製造業	1,072	(8.4)	1,069	(8.0)
農業、林業	7	(0.0)	10	(0.0)
漁業	23	(0.1)	24	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	28	(0.2)	26	(0.2)
建設業	509	(4.0)	498	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	564	(4.4)	584	(4.3)
情報通信業	33	(0.2)	46	(0.3)
運輸業、郵便業	1,031	(8.1)	1,181	(8.8)
卸売業、小売業	1,635	(12.8)	1,657	(12.4)
金融業、保険業	541	(4.2)	536	(4.0)
不動産業、物品賃貸業	2,514	(19.7)	2,829	(21.2)
その他サービス業	1,538	(12.0)	1,603	(12.0)
地方公共団体	1,325	(10.4)	1,272	(9.5)
その他	1,885	(14.8)	1,971	(14.8)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	12,712	-	13,312	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金残高	9,759	10,362
総貸出に占める割合	76.76	77.83

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン	2,210	2,300
その他ローン	284	255
合計	2,494	2,556

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	80	78
債権	194	169
商品	-	-
不動産	4,042	4,384
その他	10	9
計	4,327	4,641
保証	3,766	3,641
信用	4,618	5,029
合計	12,712	13,312

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	0	0
債権	8	8
商品	-	-
不動産	11	14
その他	-	-
計	20	23
保証	46	45
信用	77	77
合計	144	146

<リスク管理債権及び金融再生法開示債権>

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期					2022年度中間期				
	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高(A)	担保等による 保全額(B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,275,377 (98.74)	/	/	/	/	1,326,582 (97.97)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,774 (0.60)	1,427	6,347	100.00	100.00	7,469 (0.55)	1,247	6,221	100.00	100.00
危険債権	6,443 (0.49)	2,993	1,933	75.52	55.07	17,613 (1.30)	8,539	4,581	74.49	50.49
要管理債権	2,016 (0.15)	281	83	18.05	4.78	2,358 (0.17)	347	214	23.83	10.66
うち 三月以上延滞債権	135 (0.11)	109	5	85.02	21.57	392 (0.02)	167	23	48.51	10.28
うち 貸出条件緩和債権	1,880 (0.14)	171	77	13.21	4.53	1,965 (0.14)	180	191	18.90	10.71
計	16,235 (1.25)	4,642	8,363	80.10	72.14	27,441 (2.02)	10,134	11,017	77.08	63.66
合計	1,291,613 (100.00)	/	/	/	/	1,354,023 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 部分直接償却は実施していません。
6. ()内は構成比であります。

<特定海外債権国別残高>

2021年度中間期及び2022年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般貸倒引当金	2,594	3,495
個別貸倒引当金	8,280	10,802
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	10,874	14,298

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2021年度中間期				2022年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,041	2,594	-	2,041	3,187	3,495	-	3,187
個別貸倒引当金	8,572	8,280	582	7,989	10,741	10,802	77	10,663
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,613	10,874	582	10,031	13,928	14,298	77	13,851

(注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	20 (3.9)	-	20 (3.9)	20 (3.9)	-	20 (3.9)
地方債	81 (15.2)	-	81 (15.2)	86 (17.0)	-	86 (17.0)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	89 (16.8)	-	89 (16.8)	110 (21.8)	-	110 (21.8)
株式	334 (62.6)	-	334 (62.6)	279 (55.0)	-	279 (55.0)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	7 (1.4)	-	7 (1.4)	10 (2.1)	-	10 (2.1)
合計	534 (100.0)	-	534 (100.0)	507 (100.0)	-	507 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	18 (6.2)	-	18 (6.2)	18 (4.9)	-	18 (4.9)
地方債	78 (26.7)	-	78 (26.7)	83 (22.6)	-	83 (22.6)
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	87 (30.1)	-	87 (30.1)	104 (28.4)	-	104 (28.4)
株式	100 (34.6)	-	100 (34.6)	150 (40.9)	-	150 (40.9)
外国債券	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6 (2.1)	-	6 (2.1)	11 (3.0)	-	11 (3.0)
合計	291 (100.0)	-	291 (100.0)	367 (100.0)	-	367 (100.0)

(注) ()内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2021年度 中間期	国債	-	-	-	-	-	20
地方債	5		14	23	9	29	-	-	81
社債	8		28	35	13	2	-	-	89
株式	-		-	-	-	-	-	334	334
外国債券	-		-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-		-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-		-	-	-	-	-	7	7
合計	13	43	58	22	32	20	342	534	
2022年度 中間期	国債	-	-	-	-	-	20	-	20
	地方債	2	25	17	11	30	-	-	86
	社債	13	43	40	11	1	-	-	110
	株式	-	-	-	-	-	-	279	279
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-	10	10
合計	15	68	58	22	32	20	290	507	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
商品国債	-	-
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	-	-

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2022年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,257	86,552
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000	10,000
うち、利益剰余金の額	76,406	77,702
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	1,149	1,150
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,431	879
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2	2
うち、適格引当金コア資本算入額	1,428	877
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,006	1,515
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 87,695	88,947
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	579	625
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	579	625
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,013	850
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,592	1,475
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 86,102	87,472
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	733,813	695,550
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,955	2,533
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,955	2,533
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	22,149	20,940
信用リスク・アセット調整額	84,671	72,191
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 840,634	788,682
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.24	11.09

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	47	43
内部格付手法の適用除外資産	47	43
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	67,058	73,113
事業法人等向けエクスポージャー	58,428	63,712
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	54,521	59,532
特定貸付債権	979	1,390
ソブリン向けエクスポージャー	1,384	1,213
金融機関等向けエクスポージャー	1,543	1,576
リテール向けエクスポージャー	3,601	3,714
居住用不動産向けエクスポージャー	2,574	2,693
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	95	124
その他リテール向けエクスポージャー	931	896
証券化エクスポージャー	17	8
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	1,421	1,441
マーケット・ベース方式	0	0
簡易手法	0	0
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,421	1,441
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	120	672
自己資本比率告示第167条第2項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	42	285
自己資本比率告示第167条第7項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	77	386
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第167条第11項の規定により 信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
購入債権	—	—
購入事業法人等向けエクスポージャー	—	—
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	1,528	1,505
CVAリスク	191	466
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	118	127
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	273	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	1,357	1,465
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	67,106	73,156

（注）1. 所要自己資本の額は、スケールリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	837	885
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	837	885
先進的計測手法	—	—

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号ハ）

（単位：百万円）

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
単体総所要自己資本額	63,067	67,250

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2021年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	2022年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	1,012	-	-	-	1,012	-	743	-	-	743	-	
内部格付手法適用分	1,531,912	1,323,284	18,921	3,590	186,116	16,529	1,664,591	1,385,468	21,550	9,616	247,955	
手法別計	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2021年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	2022年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県	1,116,093	1,114,582	-	1,510	15,048	1,169,654	1,166,392	-	3,261	15,048	24,652	
その他の国内	195,982	175,006	18,921	2,054	1,481	205,335	177,474	21,550	6,309	1,481	2,800	
国内計	1,312,075	1,289,589	18,921	3,565	16,529	1,374,989	1,343,867	21,550	9,571	16,529	27,453	
国外計	33,720	33,695	-	24	-	41,646	41,601	-	44	-	-	
地域別計	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	
製造業	109,616	108,094	1,186	336	2,845	110,379	108,265	1,469	643	2,845	4,394	
農・林業	810	810	-	-	28	1,029	1,029	-	-	28	26	
漁業	1,966	1,966	-	-	35	2,115	2,115	-	-	35	35	
鉱業	2,754	2,754	-	-	194	2,603	2,603	-	-	194	194	
建設業	51,220	50,112	1,107	-	1,122	49,846	48,505	1,341	-	1,122	3,561	
電気・ガス・熱供給・水道業	59,761	59,703	-	57	254	60,978	60,937	-	41	254	249	
情報通信業	3,360	3,360	-	-	12	4,621	4,591	30	-	12	10	
運輸業	107,376	104,145	3,039	191	941	122,878	119,255	3,139	483	941	1,102	
卸・小売業	166,368	164,509	677	1,181	3,633	170,268	166,849	658	2,760	3,633	6,822	
金融・保険業	58,788	55,256	1,835	1,696	-	64,966	57,730	1,927	5,307	-	-	
不動産業	226,659	225,789	853	17	2,723	255,297	253,956	1,255	84	2,723	2,995	
各種サービス業	182,471	182,079	282	109	3,814	194,107	192,543	1,269	294	3,814	6,882	
国・地方公共団体	141,677	131,739	9,938	-	-	137,792	127,334	10,457	-	-	-	
個人	232,961	232,961	-	-	923	239,750	239,750	-	-	923	1,177	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
業種別計	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	16,529	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699	
1年以下	273,982	272,578	877	526	-	298,296	295,477	968	1,850	-	-	
1年超3年以下	83,381	76,882	5,104	1,394	-	116,417	105,586	7,737	3,092	-	-	
3年超5年以下	136,551	130,073	5,704	773	-	119,806	112,068	5,769	1,969	-	-	
5年超7年以下	95,444	92,877	2,150	416	-	103,218	100,075	2,040	1,102	-	-	
7年超10年以下	177,143	173,854	3,270	18	-	159,683	156,348	3,220	114	-	-	
10年超	531,953	529,679	1,813	460	-	574,303	571,002	1,813	1,488	-	-	
期間の定めのないもの	47,339	47,339	-	-	-	44,910	44,910	-	-	-	-	
残存期間別計	1,532,924	1,323,284	18,921	3,590	187,128	1,665,335	1,385,468	21,550	9,616	248,699		

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。

5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号二）

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,041	552	2,594	3,187	308	3,495
個別貸倒引当金	8,572	△ 291	8,280	10,741	61	10,802
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	10,613	260	10,874	13,928	369	14,298

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
福岡県	7,130	304	7,434	9,587	77	9,664
その他の国内	1,441	△ 595	845	1,153	△ 15	1,137
国内計	8,572	△ 291	8,280	10,741	61	10,802
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,572	△ 291	8,280	10,741	61	10,802
製造業	1,709	43	1,752	1,922	60	1,983
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	35	-	35	35	-	35
鉱業	191	2	194	194	-	194
建設業	298	62	360	1,113	△ 82	1,031
電気・ガス・熱供給・水道業	254	0	254	230	-	230
情報通信業	0	0	0	0	△ 0	-
運輸業	1,140	△ 556	584	587	△ 4	583
卸・小売業	1,989	246	2,235	3,001	1	3,002
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,511	△ 123	1,387	1,577	125	1,703
各種サービス業	1,332	33	1,365	1,994	△ 39	1,954
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	108	0	107	83	△ 0	83
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,572	△ 291	8,280	10,741	61	10,802

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位：百万円)

業種	2021年度中間期	2022年度中間期
製造業	13	-
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	7	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	0
運輸業	546	-
卸・小売業	-	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	14	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	582	0

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	315	-	202
10%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	696	-	541
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	1,012	-	743

(注) 1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指しません。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

(5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (第10条第4項第2号ト)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度中間期	2022年度中間期
優	2年半未満	50%	-	2,834
	2年半以上	70%	2,182	6,015
良	2年半未満	70%	6,386	2,459
	2年半以上	90%	5,171	8,696
可	-	115%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	13,741	20,006

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2021年度中間期	2022年度中間期
優	2年半未満	70%	-	-
	2年半以上	95%	-	-
良	2年半未満	95%	-	-
	2年半以上	120%	-	-
可	-	140%	-	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計	-	-	-	-

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー (単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2021年度中間期	2022年度中間期
上場株式	300%	-	-
非上場株式	400%	0	0
合計	-	0	0

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階(優・良・可・弱い・デフォルト)の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号子)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期					
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.40%	42.38%	67.12%	834,446	16,096	
正常先	11~13	0.13%	43.85%	38.17%	204,756	8,781	
	14~16	0.39%	42.16%	62.27%	422,195	4,005	
	21~23	2.84%	41.14%	113.19%	194,606	3,306	
要管理先以下		24~51	100.00%	44.11%	-	12,888	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	4.61%	328,985	42,224	
正常先	11~13	0.00%	45.00%	4.60%	328,879	42,224	
	14~16	0.62%	45.00%	66.47%	106	-	
	21~23	-	-	-	-	-	
要管理先以下		24~51	-	-	-	-	
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	44.20%	41,541	1,696	
正常先	11~13	0.06%	45.00%	45.52%	37,886	1,696	
	14~16	0.18%	45.00%	29.90%	3,655	-	
	21~23	-	-	-	-	-	
要管理先以下		24~51	-	-	-	-	

(単位：百万円)

資産区分		2022年度中間期					
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.97%	42.42%	65.48%	892,255	21,736	
正常先	11~13	0.13%	43.91%	36.69%	185,808	9,378	
	14~16	0.39%	42.33%	65.43%	525,168	8,778	
	21~23	2.71%	40.82%	107.93%	160,995	3,483	
要管理先以下		24~51	100.00%	43.23%	-	20,282	95
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	3.53%	316,237	108,135	
正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.52%	316,139	108,135	
	14~16	0.60%	45.00%	64.60%	98	-	
	21~23	-	-	-	-	-	
要管理先以下		24~51	-	-	-	-	
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.49%	41,720	5,307	
正常先	11~13	0.06%	45.00%	41.90%	40,202	5,307	
	14~16	0.17%	45.00%	29.07%	1,518	-	
	21~23	-	-	-	-	-	
要管理先以下		24~51	-	-	-	-	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期				残高
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12%	90.00%	118.23%	15,028	
正常先	11~13	0.08%	90.00%	113.06%	14,382	
	14~16	0.30%	90.00%	198.54%	498	
	21~23	2.25%	90.00%	343.93%	146	
要管理先以下		24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	1

(単位：百万円)

資産区分		2022年度中間期				残高
債務者区分	債務者格付	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)		
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12%	90.00%	120.73%	14,923	
正常先	11~13	0.08%	90.00%	112.84%	12,443	
	14~16	0.20%	90.00%	150.10%	2,348	
	21~23	2.26%	90.00%	342.73%	131	
要管理先以下		24~51	-	-	-	

(注) 1. PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 2. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.88%	19.19%	-	14.52%	164,612	-	-	-	-
非延滞	0.44%	18.96%	-	14.25%	163,405	-	-	-	-
延滞	17.10%	18.96%	-	109.17%	570	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	79.29%	79.29%	-	635	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.66%	85.58%	-	34.24%	866	1,421	4,336	32.78%	
非延滞	1.29%	85.56%	-	33.55%	853	1,421	4,335	32.78%	
延滞	35.94%	85.56%	-	277.11%	7	0	0	141.54%	
デフォルト	100.00%	96.02%	96.02%	-	5	0	0	31.82%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.66%	25.88%	-	25.27%	8,098	293	287	100.00%	
非延滞	2.19%	24.68%	-	25.90%	7,885	293	287	100.00%	
延滞	42.43%	29.22%	-	82.23%	2	-	-	-	
デフォルト	100.00%	72.54%	72.54%	-	210	0	0	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	2.27%	65.96%	-	63.95%	8,234	62	62	100.00%	
非延滞	1.27%	65.64%	-	61.30%	7,988	62	62	100.00%	
延滞	22.85%	73.95%	-	179.46%	206	-	-	-	
デフォルト	100.00%	90.70%	90.70%	-	39	-	-	-	

(単位：百万円)

資産区分	2022年度中間期								
	プール区分	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	ELdefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向けエクスポージャー	0.94%	18.62%	-	14.06%	172,970	-	-	-	-
非延滞	0.44%	18.36%	-	13.66%	171,361	-	-	-	-
延滞	16.89%	18.35%	-	105.35%	876	-	-	-	-
デフォルト	100.00%	79.23%	79.23%	-	733	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.01%	85.13%	-	38.63%	1,132	1,441	4,303	33.49%	
非延滞	1.50%	85.09%	-	38.43%	1,117	1,440	4,300	33.49%	
延滞	35.55%	85.09%	-	275.36%	4	0	0	131.07%	
デフォルト	100.00%	95.23%	95.23%	-	10	0	0	33.41%	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	4.18%	24.13%	-	23.33%	7,633	296	281	100.00%	
非延滞	2.14%	23.11%	-	23.61%	7,453	293	278	100.00%	
延滞	41.64%	24.44%	-	68.85%	27	3	3	100.00%	
デフォルト	100.00%	75.67%	75.67%	-	153	0	0	100.00%	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	0.34%	13.70%	-	11.22%	10,252	42,103	42,103	100.00%	
非延滞	0.21%	13.42%	-	10.50%	10,010	42,103	42,103	100.00%	
延滞	22.71%	73.40%	-	177.66%	224	0	0	100.00%	
デフォルト	100.00%	84.52%	84.52%	-	17	0	0	100.00%	

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

2. リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

3. コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

資産区分	2021年度中間期		対 比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	8,841	10,984	2,142
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	109	39	△ 69
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合 計	8,950	11,023	2,073

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。
その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期に概ね横這いとなりました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

資産区分	2021年度		
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)
事業法人向けエクスポージャー	9,154	8,841	313
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1
金融機関等向けエクスポージャー	11	-	11
居住用不動産向けエクスポージャー	710	0	710
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36	0	36
その他リテール向けエクスポージャー	385	109	276
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	12	-	12
合 計	10,313	8,950	1,362

(単位：百万円)

資産区分	2022年度			(参 考) 損失額の推計値 (2022/9時点)
	a.損失額の推計値 (期初)	b.損失額の実績値 (期末)	対 比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	11,815	10,984	831	11,761
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	15	-	15	15
居住用不動産向けエクスポージャー	626	0	626	747
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37	0	37	45
その他リテール向けエクスポージャー	317	39	278	280
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	-	18	19
合 計	12,831	11,023	1,807	12,870

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,817	169,775	116,176	-
事業法人向けエクスポージャー	14,817	169,775	107,277	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	3,908	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	206	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	313	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,470	-
合 計	14,817	169,775	116,176	-

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,818	189,714	113,988	-
事業法人向けエクスポージャー	13,818	189,714	105,407	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	3,801	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	415	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	0	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,364	-
合 計	13,818	189,714	113,988	-

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項 目	2021年度中間期	2022年度中間期
グロス再構築コストの額	1,323	4,192
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	3,532	9,599
派生商品取引	3,532	9,599
外国為替関連取引及び金関連取引	3,056	7,674
金利関連取引	476	1,925
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額 (△)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	3,532	9,599
担保による与信相当額の減少額 (△)	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	3,532	9,599

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2021年度中間期	2022年度中間期
適格金融資産担保	-	-
適格資産担保	-	-
合 計	-	-

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。
- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）
①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	16	-	16	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	735	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	751	-	16	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	うち再証券化	残高	うち再証券化
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- ②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	735	8	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	16	8	-	-
合計	751	17	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	16	8	-	-
合計	16	8	-	-

【オフ・バランス取引】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期			
	残高	所要自己資本	うち再証券化	
			残高	所要自己資本
20%以下	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

- ③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2021年度中間期	2022年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	16	16
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	16	16

- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

- (3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。
- (4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種類	2021年度中間期		2022年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	32,833	-	27,322	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	634	-	633	-
合計	33,468	33,468	27,955	27,955

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

- (注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第10条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種 類	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益の額	0	-
償却の額	3	-

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種 類	2021年度中間期			2022年度中間期		
	取得原価	時 価	評価損益	取得原価	時 価	評価損益
その他有価証券	15,028	33,468	18,439	14,923	27,995	13,071

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第10条第4項第7号ニ)
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第10条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期	2022年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	0	0
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	15,028	14,923
合 計	15,028	14,923

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位:百万円)

算出方式	2021年度中間期	2022年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	185	1,086
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	109	1,140
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合 計 額	295	2,227

8. 金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(1) ΔEVE、ΔNII

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ		ロ	
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	17,627	19,830	2,403	1,827
2	下方パラレルシフト	119	63	△2,437	△2,185
3	スティープ化	14,302	16,192		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	17,627	19,830	2,403	1,827
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	86,102		87,472	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	8,046百万円
うち円金利	8,030百万円
うち他通貨金利	21百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	8,964百万円
うち円金利	8,880百万円
うち他通貨金利	111百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2022年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2021年度と同様に、0.75として測定しております。

報酬等に関する開示事項 (単体)

1. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を13百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間(2019年4月～2022年3月)の半期における役員報酬額(従業員としての報酬を含む)の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員(取締役監査等委員を除く)の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、持株会社において報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、持株会社及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容(金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容)を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役3名をもって構成し、そのうち3名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に咨申し、取締役会にかかる咨申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月～2022年9月)
報酬委員会(持株会社)	3回
取締役会(持株会社)	3回
取締役会(北九州銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対面に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust)

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託 (BBT) は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面 (REM1) : 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位: 人、百万円)

REM1: 当該事業年度に割り当てられた報酬等			イ	ロ
項番			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	-
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	63	-
3		うち、現金報酬額	63	-
4		3のうち、繰延額	-	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6		5のうち、繰延額	-	-
7		うち、その他報酬額	-	-
8		7のうち、繰延額	-	-
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
10		変動報酬の総額 (11+13+15)	-	-
11		うち、現金報酬額	-	-
12		11のうち、繰延額	-	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14		13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-	
16	15のうち、繰延額	-	-	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
18		退職慰労金の総額	11	-
19		うち、繰延額	9	-
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21		その他の報酬の総額	-	-
22		うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		74	-

(注) 1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。

2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託 (BBT) によるものです。

(2) 別紙様式第二面 (REM2) : 特別報酬等

該当ございません。

5. 当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面 (REM3) : 繰延報酬等

(単位: 百万円)

REM3: 繰延報酬等					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	41	-	-	91
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額		41	-	-	91

(注) 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。